平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日

上場会社名　株式会社 カワチ薬品　　上場取引所　東
コード番号　2664　URL　http://www.cawachi.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河内　伸二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 浅野　雅晴　TEL 0285-32-1131

定時株主総会開催予定日　平成23年6月8日　配当支払開始予定日　平成23年6月9日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月9日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年3月16日～平成23年3月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	235,530	1.4	8,000	7.9	8,407	8.0	3,800	3.0
22年3月期	232,300	△0.7	7,412	△4.9	7,786	△5.1	3,691	47.5

(注)包括利益　23年3月期　—百万円　(—%)　22年3月期　—百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	157.16	—	4.4	5.0	3.4
22年3月期	150.16	—	4.4	4.7	3.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	167,262	87,680	52.4	3,637.36
22年3月期	166,458	85,664	51.4	3,481.51

(参考) 自己資本　23年3月期　87,596百万円　22年3月期　85,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,057	△3,438	△3,893	24,763
22年3月期	7,301	△4,131	△1,311	23,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	860	23.3	1.0
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	963	25.5	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		—	

(注)23年3月期期末配当金の内訳　記念配当　5円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年3月16日～平成24年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	225,000～235,000	△4.5～△0.2	9,200～9,500	15.0～18.7	9,600～10,000	14.2～18.9	4,950～5,200	30.3～36.8	201.35～211.52

(注)東日本大震災の影響及び原子力発電所の事故等による影響は広範囲にわたり、業績予想を適正に行うことは困難であるため、レンジ形式による業績予想を開示させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	24,583,420 株	22年3月期	24,583,420 株
② 期末自己株式数	23年3月期	501,061 株	22年3月期	1,009 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	24,181,100 株	22年3月期	24,582,448 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年3月16日～平成23年3月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	228,009	1.6	7,865	8.3	8,252	8.4	3,788	3.2
22年3月期	224,402	△0.7	7,265	△5.1	7,610	△5.4	3,670	47.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	156.67	―
22年3月期	149.29	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	165,952	87,677	52.8	3,637.24
22年3月期	164,711	85,673	52.0	3,481.86

(参考) 自己資本 23年3月期 87,593百万円 22年3月期 85,592百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年3月16日～平成24年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―
通期	217,500～227,500	△4.6～△0.2	9,500～9,900	15.1～20.0	5,010～5,260	32.2～38.8	203.79～213.96

(注)東日本大震災の影響及び原子力発電所の事故等による影響は広範囲にわたり、業績予想を適正に行うことは困難であるため、レンジ形式による業績予想を開示させていただきます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……P. 2
(1) 経営成績に関する分析 ……P. 2
(2) 財政状態に関する分析 ……P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……P. 3
２．企業集団の状況 ……P. 4
３．経営方針 ……P. 5
(1) 会社の経営の基本方針 ……P. 5
(2) 目標とする経営指標 ……P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 ……P. 5
(4) 会社の対処すべき課題 ……P. 5
４．連結財務諸表 ……P. 6
(1) 連結貸借対照表 ……P. 6
(2) 連結損益計算書 ……P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 ……P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ……P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記 ……P. 13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……P. 14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更……P. 17
(8) 表示方法の変更 ……P. 18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 18
(連結貸借対照表関係) ……P. 18
(連結損益計算書関係) ……P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係) ……P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) ……P. 22
(セグメント情報) ……P. 22
(１株当たり情報) ……P. 23
(重要な後発事象) ……P. 24
５．個別財務諸表 ……P. 25
(1) 貸借対照表 ……P. 25
(2) 損益計算書 ……P. 28
(3) 株主資本等変動計算書 ……P. 30
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……P. 33

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度の概況）

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の製造業において生産の回復が見られたものの、円高の進行に伴う輸出の減速もあり、本格的な回復とは至らないまま推移いたしました。個人消費においては、エコカー減税・補助金制度や家電エコポイント等の政策効果により、一部の消費においては拡大いたしました。しかしながら失業率の高止まりが続く等、経済状況が不透明な中、消費全体としては引き続き節約志向、低価格志向は続き、持続的回復には至らないまま推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、改正薬事法後の異業種の参入に対応するべく出店増等が続き、競争環境は厳しい状況が続いております。また、販売状況においては、新型インフルエンザ関連商材の反動減が続く一方、猛暑による季節関連商材等の需要は増加いたしました。

このような中、当社グループでは、生活者医療の担い手となる地域密着型店舗として独自のメガ・ドラッグストアの店舗展開を進め、健康と美容にフォーカスした差別化を推進するべく医薬品、化粧品の専門性強化策を図る一方、生活者を支える雑貨や食品においては、品揃えや販売価格の見直しを行う等、集客と単価の改善に努めました。

出店につきましては、ドミナント化を推進するべく、既存地区である山形県に２店舗、宮城県、福島県、栃木県、長野県に各１店舗の計６店舗を出店いたしました。また、栃木県、茨城県に各２件、宮城県に１件の合計５件の調剤薬局を既存店舗に併設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,355億30百万円（前期比1.4%増）、営業利益は80億円（同7.9%増）、経常利益は84億７百万円（同8.0%増）、当期純利益は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失等を、特別損失として15億４百万円計上し38億円（同3.0%増）となりました。

（販売の状況）

部門別の当社グループの売上高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）		当連結会計年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）		前連結会計年度比（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
医薬品	38,495	16.6	38,510	16.3	100.0
化粧品	18,816	8.1	19,217	8.2	102.1
雑貨	68,814	29.6	69,421	29.5	100.9
一般食品	106,174	45.7	108,381	46.0	102.1
合計	232,300	100.0	235,530	100.0	101.4

（注）当社の取扱商品は、多品種にわたり、売上数量についての記載は困難なため、その記載を省略しております。

（次期の見通し）

次期の見通しといたしましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の甚大な被害による商品生産工場の被災や電力供給不足等の影響により、商品の供給不足が予想されます。一方、個人消費におきましては、これまでの厳しい雇用環境に加え、東日本大震災による日本経済全体の落ち込みによる影響から、引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、小売業としての本来の役割を全うするべく、地域のインフラとしての機能を強化してまいります。

当社グループの有する店舗は、健康に欠かせない、そして日常生活に欠かせない商品を豊富に取り揃える生活密着型ストアであり、その役割を果たすため、今期は広告宣伝費を抑え、生活必需品を中心に商品供給に努めてまいります。また今後に向けた対策としては、本格的な高齢化社会の到来に対応し、予防と治療にフォーカスした商品の品揃えを強化する一方、生活者医療の担い手となるため、健康や美容に関するカウンセリング機能を高めてまいります。そのため出店につきましては、ドミナントエリアの強化を積極的に進めるべく、サテライトタイプの店舗を、既存地区である千葉県に４店舗、茨城県、栃木県に各２店舗、宮城県、群馬県、山梨県、静岡県に各１店舗の計12店舗の出店を計画しております。また、専門性強化策を推進するべく調剤薬局を福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県に各１件の計５件、既存店舗へ併設する予定であります。

なお、業績予想につきましては、平成23年3月11日の「東日本大震災」の発生及び原子力発電所の事故等の影響により、経済の見通しは極めて不透明な状況にあります。また被災地域における復興に要する期間の算定等も適正に行うことは困難であるため、レンジ形式による通期業績予想を開示させていただきます。

また、このような状況であるため、業績予想につきましては、これから発生する事実や入手困難な情報や状況等、様々な要因により大きく変動する可能性があります。従いまして、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,672億62百万円（前期1,664億58百万円）で前期比８億４百万円増加しましたが、そのうち流動資産は、486億６百万円（同461億11百万円）で前期比24億94百万円の増加、固定資産は1,186億56百万円（同1,203億46百万円）で前期比16億89百万円の減少となりました。また、当連結会計年度末の負債合計は、795億82百万円（同807億93百万円）で前期比12億11百万円減少しましたが、そのうち流動負債は、538億18百万円（同550億28百万円）で前期比12億10百万円の減少、固定負債は257億63百万円（同257億65百万円）で前期比１百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産は、876億80百万円、自己資本比率は52.4%となり、１株当たり純資産は3,637円36銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、247億63百万円（前連結会計年度末比17億25百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、90億57百万円（前期比17億56百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が69億７百万円（同１億56百万円減）あったこと及び減価償却費が48億42百万円（同４億76百万円減）あったものの、仕入債務の減少が８億19百万円（同20億63百万円減）、法人税等の支払額が35億38百万円（同６億95百万円増）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、34億38百万円（同６億93百万円減）となりました。これは主に新規出店６店舗に係る有形固定資産の取得等に29億39百万円（同10億95百万円減）を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、38億93百万円（同25億82百万円増）となりました。これは主に、長期借入金による収入が130億円（同増減なし）あったものの、長期借入金の返済に140億６百万円（同４億52百万円増）、配当金の支払に８億57百万円（同０百万円増）、自己株式の取得に９億29百万円支出したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、経営基盤の充実・強化による安定した成長を確保するために必要な内部留保を図りながら、継続的、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、平成23年６月８日開催予定の第44回定時株主総会において、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すために、創業50周年を記念して、１株あたり35円の普通配当に創業50周年記念配当5円を加え、合計40円とすることを付議する予定であります。

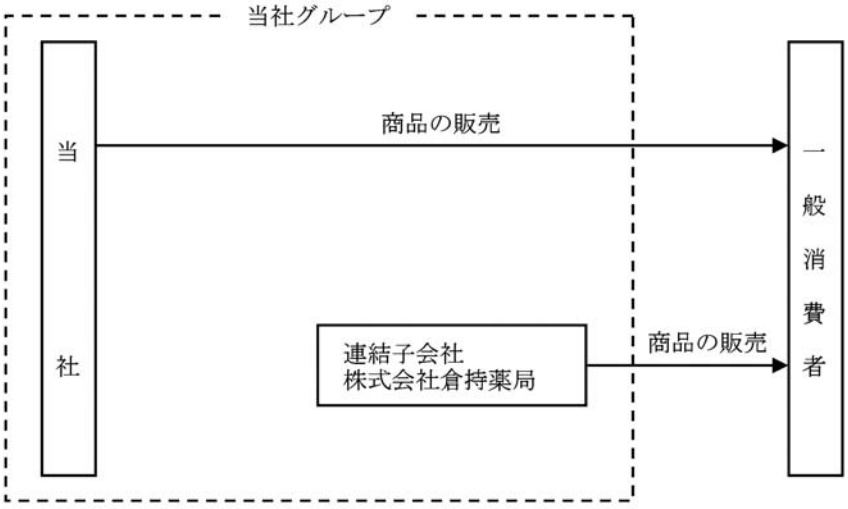
また、次期におきましては、１株当たり35円の普通配当を実施させていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、主に店舗の新設、増床及び改装等の資金として充当する方針であります。

２．企業集団の状況

当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨、食料品及び酒類等を販売するドラッグストア並びに処方箋調剤を主要業務とする調剤併設型ドラッグストアを営む小売業であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、『ドラッグストア世界一へ向けて、日々革新し、向上しつづける経営をめざす。』及び『お客様が健康で豊かな暮らしを実現するため、卓越したノウハウを生かした「普段の生活の拠点」を提供し、もって社会に貢献する。』であります。

それを実現すべく、当社ではメガ・ドラッグストアを展開しております。通常ドラッグストアは、売場面積90坪以上と定義されておりますが、当社ではそれより大きな規模のドラッグストア（400坪以上）をメガ・ドラッグストアと定義しております。

その特長は、主要生活道路沿いに位置し、健康に欠かせない、そして日常生活に欠かせない商品を豊富に取り揃え、低価格で提供し、且つ短時間でショッピングができるという利便性の高い生活密着型ストアであります。

その基本コンセプトといたしましては、「ファーマシー・モア」つまり「医薬品にとどまらない、多様な商品を提供することによりお客様の健康で快適な生活を実現する」ことであります。その実現に向け、今後も顧客第一主義の下、お客様の利便性を追求した独自の業態であるメガ・ドラッグストアを基本とした店舗展開を図ってまいります。

また、法令順守等の社会的責任を果たしつつ、お客様をはじめ、株主、取引先、社員等の各ステークホルダーから支持される会社になるべく尽力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の向上を図るため、適正な営業利益の確保を重視し、中長期的にＲＯＥ（自己資本当期純利益率）８%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ドラッグストア業界は、薬事法改正に伴う各社の出店競争に加えて、他業種からの参入による競争の激化等、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。これに伴い、各社生き残りをかけた提携、合併等の動きが活発になるものと思われます。

このような中、当社グループといたしましては、一店舗一店舗が他社との明確な差別化を図ることによって、地域に根ざす強力な店舗になると考えております。そのために専門性と利便性を融合させた独自業態メガ・ドラッグストアづくりを推進し、これら強い店の多店舗展開を進めていく方針であります。また、この独自業態メガ・ドラッグストアに高齢化社会に対応した調剤薬局の併設を積極的に推し進め、専門性を高めた生活者医療の担い手となる「最も身近なヘルスケアセンター」を実現していく方針であります。

さらに市場占有率の向上を目的に、地域補完性を考慮したサテライト型の店舗の出店を重点的に行ってまいりますと共に、出店エリアにおける収益性の向上を目的とした物流センターの構築を図ってまいります。

今後、さらに当業界における合従連衡が活発になると予想されるため、戦略的な提携、合併等を視野に、柔軟な対応と検討を行ってまいります。

以上のことから、2015年３月期、売上高5,000億円を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいて、店舗出店が進む中、店長となるべき人材の育成が重要であると考えており、次代を担う人材の育成を図るべく教育カリキュラムの改善・実践に努めてまいる所存であります。更に、医薬品及び化粧品強化のための人材育成にも注力していく所存であります。

また、これまでの地球環境への配慮の観点から、省エネルギーへの取組みとして、既存店舗における省エネ設備機器等の入替えを実施してまいりました。また、今期におきましては、このたびの東日本大震災後の電力需給逼迫に対し、既存店舗段階での節電努力に留まらず、新規店舗においても更なる省エネルギー対策を実施し、使用電力の削減に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月15日）	当連結会計年度 （平成23年３月15日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,116	24,845
売掛金	1,239	1,546
商品	17,812	17,670
貯蔵品	13	10
繰延税金資産	609	989
その他	3,319	3,544
流動資産合計	46,111	48,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,512	84,791
減価償却累計額	△41,236	△44,275
建物及び構築物（純額）	※1 42,275	※1 40,516
土地	※1 57,515	※1 57,899
建設仮勘定	1,159	1,162
その他	12,808	13,307
減価償却累計額	△10,115	△11,048
その他（純額）	※1 2,693	2,258
有形固定資産合計	103,643	101,836
無形固定資産		
のれん	371	185
その他	5,127	4,829
無形固定資産合計	5,499	5,015
投資その他の資産		
投資有価証券	177	143
敷金及び保証金	8,527	9,064
繰延税金資産	1,572	1,747
その他	926	848
投資その他の資産合計	11,203	11,804
固定資産合計	120,346	118,656
資産合計	166,458	167,262

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月15日）	当連結会計年度 （平成23年３月15日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,706	32,887
短期借入金	※1, ※2 2,047	※1, ※2 947
1年内返済予定の長期借入金	※1 12,643	※1 12,114
未払法人税等	1,973	2,096
賞与引当金	881	832
災害損失引当金	―	783
その他	3,776	4,155
流動負債合計	55,028	53,818
固定負債		
長期借入金	※1 20,948	※1 20,470
退職給付引当金	3,869	4,287
役員退職慰労引当金	430	439
その他	516	565
固定負債合計	25,765	25,763
負債合計	80,793	79,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,882	14,882
利益剰余金	57,725	60,665
自己株式	△3	△933
株主資本合計	85,605	87,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△19
繰延ヘッジ損益	―	―
評価・換算差額等合計	△21	△19
新株予約権	80	84
純資産合計	85,664	87,680
負債純資産合計	166,458	167,262

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
売上高	232,300	235,530
売上原価	182,870	185,442
売上総利益	49,430	50,088
販売費及び一般管理費	※1 42,018	※1 42,087
営業利益	7,412	8,000
営業外収益		
受取利息	46	49
受取配当金	3	3
受取賃貸料	411	410
受取手数料	459	470
協賛金収入	160	132
補助金収入	38	18
その他	58	70
営業外収益合計	1,178	1,156
営業外費用		
支払利息	449	394
支払手数料	154	152
賃貸収入原価	120	121
その他	79	80
営業外費用合計	803	749
経常利益	7,786	8,407
特別利益		
固定資産売却益	－	※2 0
違約金収入	10	－
その他	－	3
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産売却損	※3 42	※3 2
固定資産除却損	※4 92	※4 28
前期損益修正損	※5 155	－
投資有価証券評価損	－	37
減損損失	※6 437	※6 300
災害による損失	－	※7 1,008
その他	4	126
特別損失合計	733	1,504
税金等調整前当期純利益	7,063	6,907
法人税、住民税及び事業税	3,558	3,663
法人税等調整額	△186	△556
法人税等合計	3,372	3,107
当期純利益	3,691	3,800

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,001	13,001
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	13,001	13,001
資本剰余金		
前期末残高	14,882	14,882
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	14,882	14,882
利益剰余金		
前期末残高	54,894	57,725
当期変動額		
剰余金の配当	△860	△860
当期純利益	3,691	3,800
当期変動額合計	2,830	2,939
当期末残高	57,725	60,665
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△929
当期変動額合計	△0	△929
当期末残高	△3	△933
株主資本合計		
前期末残高	82,774	85,605
当期変動額		
剰余金の配当	△860	△860
自己株式の取得	△0	△929
当期純利益	3,691	3,800
当期変動額合計	2,830	2,010
当期末残高	85,605	87,616

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	1
当期変動額合計	△12	1
当期末残高	△21	△19
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	1
当期変動額合計	△12	1
当期末残高	△21	△19
新株予約権		
前期末残高	65	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	3
当期変動額合計	14	3
当期末残高	80	84
純資産合計		
前期末残高	82,831	85,664
当期変動額		
剰余金の配当	△860	△860
自己株式の取得	△0	△929
当期純利益	3,691	3,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	5
当期変動額合計	2,832	2,016
当期末残高	85,664	87,680

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,063	6,907
減価償却費	5,318	4,842
減損損失	437	300
のれん償却額	185	185
固定資産除却損	92	28
賞与引当金の増減額（△は減少）	57	△48
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	783
投資有価証券評価損益（△は益）	－	37
退職給付引当金の増減額（△は減少）	421	417
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	43	9
受取利息及び受取配当金	△50	△52
支払利息	449	394
固定資産売却損益（△は益）	42	2
その他の損益（△は益）	△42	23
売上債権の増減額（△は増加）	107	△307
たな卸資産の増減額（△は増加）	△516	146
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△42	△229
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,882	△819
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△71	414
その他	△36	△56
小計	10,578	12,981
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△439	△389
法人税等の支払額	△2,842	△3,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,301	9,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,035	△2,939
有形固定資産の売却による収入	390	10
無形固定資産の取得による支出	△220	△85
長期前払費用の取得による支出	△49	△33
敷金及び保証金の差入による支出	△562	△701
敷金及び保証金の回収による収入	352	309
その他の支出	△10	△3
その他の収入	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,131	△3,438

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100	△1,100
長期借入れによる収入	13,000	13,000
長期借入金の返済による支出	△13,554	△14,006
自己株式の取得による支出	△0	△929
配当金の支払額	△856	△857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△3,893
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,858	1,725
現金及び現金同等物の期首残高	21,178	23,037
現金及び現金同等物の期末残高	※　23,037	※　24,763

(5)継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自　平成21年３月16日　至　平成22年３月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年３月16日　至　平成23年３月15日）

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　１社 子会社の名称　　株式会社倉持薬局 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数　１社 子会社の名称　　株式会社倉持薬局 (2) 非連結子会社の名称等 同左
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1)　重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　たな卸資産 （イ）商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし調剤薬品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （ロ）貯蔵品 最終仕入原価法	イ　有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 （イ）商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし調剤薬品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。 （ロ）貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　８～34年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ　リース資産 同左
(3)　重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
	ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、全額費用処理しております。 ニ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に定める当連結会計年度末要支給相当額を計上しております。 ――――――――――	ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、全額費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。 ニ　役員退職慰労引当金 同左 ホ　災害損失引当金 当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。
(4)　重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段はデリバティブ取引（金利スワップ及び金利オプション）であり、ヘッジ対象は固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクであります。 ハ　ヘッジ方針 金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的と市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 ニ　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	――――――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
(5)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	５年間の定額法により償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い預金を計上しております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年３月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――――――

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ17,293百万円、16百万円であります。	――――――――――

(9)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月15日）	当連結会計年度 （平成23年３月15日）
※１　担保に供している資産	※１　担保に供している資産
建物　10,461百万円	建物　9,853百万円
土地　36,424百万円	土地　36,351百万円
計　46,885百万円	計　46,204百万円
（同上に対する債務）	（同上に対する債務）
短期借入金　1,947百万円	短期借入金　947百万円
１年内返済予定の長期借入金　12,343百万円	１年内返済予定の長期借入金　11,989百万円
長期借入金　20,748百万円	長期借入金　20,395百万円
計　35,038百万円	計　33,332百万円
※２　当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	※２　当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額　5,900百万円	当座貸越極度額　5,900百万円
借入実行残高　2,047百万円	借入実行残高　947百万円
差引額　3,853百万円	差引額　4,953百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日)	当連結会計年度 (自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　17,240百万円 減価償却費　5,318百万円 賃借料　5,079百万円 賞与引当金繰入額　881百万円 退職給付費用　489百万円 役員退職慰労引当金繰入額　43百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　17,240百万円 減価償却費　4,842百万円 賃借料　5,293百万円 賞与引当金繰入額　832百万円 退職給付費用　523百万円 役員退職慰労引当金繰入額　15百万円
２　――――――――――	※２　固定資産売却益 その他　0百万円
※３　固定資産売却損の内訳 土地　32百万円 その他　10百万円	※３　固定資産売却損の内訳 建物及び構築物　2百万円
※４　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　60百万円 敷金及び保証金　0百万円 その他　31百万円	※４　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　19百万円 その他　8百万円
※５　前期損益修正損の内訳は、過年度買掛金修正損155百万円であります。	※５　――――――――――
※６　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途／場所／種類／金額 営業店舗／東京都／建物及び構築物／298百万円 敷金及び保証金／110百万円 その他／29百万円 計／437百万円 当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は閉鎖することが決定した店舗及び収益回復が見込めない店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（437百万円）として特別損失に計上いたしました。 その内訳は建物及び構築物298百万円、敷金及び保証金110百万円、その他29百万円であります。 なお、回収可能価額については、正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。	※６　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途／場所／種類／金額 営業店舗／千葉県／建物及び構築物／279百万円 その他／21百万円 計／300百万円 当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は閉鎖することが決定した店舗及び収益回復が見込めない店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（300百万円）として特別損失に計上いたしました。 その内訳は建物及び構築物279百万円、その他21百万円であります。 なお、回収可能価額については、正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。
	※７　災害による損失 当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の損失発生額を災害による損失として計上しております。 このうち、災害損失引当金繰入額は、783百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年３月16日　至　平成22年３月15日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,583,420	－	－	24,583,420
合計	24,583,420	－	－	24,583,420
自己株式				
普通株式	960	49	－	1,009
合計	960	49	－	1,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	80
合計		－	－	－	－	－	80

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月11日定時株主総会	普通株式	860	35	平成21年３月15日	平成21年６月12日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月８日定時株主総会	普通株式	860	利益剰余金	35	平成22年３月15日	平成22年６月９日

当連結会計年度（自　平成22年３月16日　至　平成23年３月15日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,583,420	－	－	24,583,420
合計	24,583,420	－	－	24,583,420
自己株式				
普通株式	1,009	500,052	－	501,061
合計	1,009	500,052	－	501,061

（注）自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得50万株及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	84
合計		－	－	－	－	－	84

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月８日定時株主総会	普通株式	860	35	平成22年３月15日	平成22年６月９日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月８日定時株主総会	普通株式	963	利益剰余金	40	平成23年３月15日	平成23年６月９日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日)		当連結会計年度 (自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	23,116百万円	現金及び預金	24,845百万円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	△79百万円	預金期間が３ヶ月を超える定期預金	△82百万円
現金及び現金同等物の期末残高	23,037百万円	現金及び現金同等物の期末残高	24,763百万円

(セグメント情報)

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年３月16日　至　平成22年３月15日)

当社グループは、全て同一セグメントに属するため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年３月16日　至　平成23年３月15日)

当社グループは、全て同一セグメントに属するため、該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年３月16日　至　平成22年３月15日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年３月16日　至　平成23年３月15日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度(自　平成21年３月16日　至　平成22年３月15日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年３月16日　至　平成23年３月15日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
１株当たり純資産額	3,481円51銭	3,637円36銭
１株当たり当期純利益金額	150円16銭	157円16銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）１　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
当期純利益（百万円）	3,691	3,800
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,691	3,800
普通株式の期中平均株式数（株）	24,582,448	24,181,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権	2,778個	2,275個

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
純資産の合計額（百万円）	85,664	87,680
純資産の合計額から控除する金額（百万円）	80	84
（うち新株予約権）	(80)	(84)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	85,583	87,596
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	24,582,411	24,082,359

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 平成22年４月28日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。 決議内容 ①理由　：株主への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 ②取得対象株式の種類　：普通株式 ③取得し得る株式の総数：500,000株（上限） ④株式の取得価額の総額：1,007,000,000円（上限） ⑤取得期間　：平成22年４月30日から平成22年６月30日まで	――――――――――

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月15日）	当事業年度 （平成23年３月15日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,208	24,168
売掛金	1,205	1,512
商品	16,950	16,917
貯蔵品	13	9
前払費用	392	495
未収入金	2,738	2,865
繰延税金資産	590	972
その他	169	123
流動資産合計	44,270	47,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,534	64,687
減価償却累計額	△27,102	△29,233
建物（純額）	36,431	35,454
構築物	19,162	19,275
減価償却累計額	△13,760	△14,631
構築物（純額）	5,401	4,643
機械及び装置	42	66
減価償却累計額	△8	△24
機械及び装置（純額）	33	42
車両運搬具	35	30
減価償却累計額	△33	△28
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	12,425	12,904
減価償却累計額	△9,830	△10,732
工具、器具及び備品（純額）	2,594	2,172
土地	57,441	57,825
建設仮勘定	1,159	1,162
有形固定資産合計	103,065	101,301
無形固定資産		
借地権	3,879	3,932
ソフトウエア	1,151	802
電話加入権	38	38
その他	39	38
無形固定資産合計	5,109	4,811
投資その他の資産		
投資有価証券	172	138
関係会社株式	1,310	1,310

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月15日）	当事業年度 （平成23年３月15日）
出資金	22	22
長期前払費用	887	815
関係会社長期貸付金	112	－
敷金及び保証金	8,197	8,753
繰延税金資産	1,551	1,724
その他	13	9
投資その他の資産合計	12,267	12,773
固定資産合計	120,441	118,886
資産合計	164,711	165,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,449	31,910
短期借入金	1,947	947
1年内返済予定の長期借入金	12,593	12,073
未払金	1,776	2,205
未払費用	1,494	1,526
未払法人税等	1,892	2,030
未払消費税等	284	225
賞与引当金	860	812
災害損失引当金	－	783
預り金	50	43
前受収益	63	58
その他	2	5
流動負債合計	53,414	52,620
固定負債		
長期借入金	20,874	20,437
退職給付引当金	3,820	4,231
役員退職慰労引当金	411	418
長期預り保証金	516	565
固定負債合計	25,623	25,654
負債合計	79,038	78,274

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月15日）	当事業年度 （平成23年３月15日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金		
資本準備金	14,882	14,882
資本剰余金合計	14,882	14,882
利益剰余金		
利益準備金	1,158	1,158
その他利益剰余金		
別途積立金	51,100	53,600
圧縮積立金	25	25
繰越利益剰余金	5,449	5,877
利益剰余金合計	57,734	60,662
自己株式	△3	△933
株主資本合計	85,614	87,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△19
評価・換算差額等合計	△21	△19
新株予約権	80	84
純資産合計	85,673	87,677
負債純資産合計	164,711	165,952

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当事業年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
売上高	224,402	228,009
売上原価		
商品期首たな卸高	16,398	16,950
当期商品仕入高	177,148	179,621
合計	193,547	196,571
商品期末たな卸高	16,950	17,077
商品売上原価	176,596	179,494
売上総利益	47,805	48,515
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,056	3,033
給料及び手当	16,586	16,599
賞与引当金繰入額	860	812
退職給付費用	481	514
役員退職慰労引当金繰入額	39	10
法定福利費	1,993	2,151
水道光熱費	1,958	2,093
消耗品費	1,076	1,104
租税公課	1,046	1,056
減価償却費	5,242	4,779
賃借料	4,921	5,138
その他	3,278	3,357
販売費及び一般管理費合計	40,540	40,650
営業利益	7,265	7,865
営業外収益		
受取利息	50	49
受取配当金	3	3
受取賃貸料	411	410
受取手数料	440	451
協賛金収入	160	132
補助金収入	38	18
その他	40	66
営業外収益合計	1,145	1,133
営業外費用		
支払利息	447	392
支払手数料	154	152
賃貸収入原価	120	121
その他	78	79
営業外費用合計	799	746
経常利益	7,610	8,252

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当事業年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
特別利益		
固定資産売却益	－	0
違約金収入	10	－
その他	－	3
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産売却損	42	2
固定資産除却損	92	28
前期損益修正損	155	－
投資有価証券評価損	－	37
減損損失	437	300
災害による損失	－	1,008
その他	4	126
特別損失合計	733	1,504
税引前当期純利益	6,887	6,752
法人税、住民税及び事業税	3,400	3,519
法人税等調整額	△183	△555
法人税等合計	3,217	2,963
当期純利益	3,670	3,788

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当事業年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,001	13,001
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,001	13,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,882	14,882
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,882	14,882
資本剰余金合計		
前期末残高	14,882	14,882
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,882	14,882
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,158	1,158
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,158	1,158
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	49,700	51,100
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400	2,500
当期変動額合計	1,400	2,500
当期末残高	51,100	53,600
圧縮積立金		
前期末残高	25	25
当期変動額		
圧縮積立金の積立	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25	25
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,039	5,449
当期変動額		
剰余金の配当	△860	△860

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当事業年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
別途積立金の積立	△1,400	△2,500
圧縮積立金の積立	－	－
当期純利益	3,670	3,788
当期変動額合計	1,409	428
当期末残高	5,449	5,877
利益剰余金合計		
前期末残高	54,924	57,734
当期変動額		
剰余金の配当	△860	△860
別途積立金の積立	－	－
圧縮積立金の積立	－	－
当期純利益	3,670	3,788
当期変動額合計	2,809	2,928
当期末残高	57,734	60,662
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△929
当期変動額合計	△0	△929
当期末残高	△3	△933
株主資本合計		
前期末残高	82,804	85,614
当期変動額		
剰余金の配当	△860	△860
自己株式の取得	△0	△929
当期純利益	3,670	3,788
当期変動額合計	2,809	1,998
当期末残高	85,614	87,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	1
当期変動額合計	△12	1
当期末残高	△21	△19
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	－
当期変動額合計	△0	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年３月16日 至　平成22年３月15日）	当事業年度 （自　平成22年３月16日 至　平成23年３月15日）
当期末残高	―	―
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	1
当期変動額合計	△12	1
当期末残高	△21	△19
新株予約権		
前期末残高	65	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	3
当期変動額合計	14	3
当期末残高	80	84
純資産合計		
前期末残高	82,861	85,673
当期変動額		
剰余金の配当	△860	△860
自己株式の取得	△0	△929
当期純利益	3,670	3,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	5
当期変動額合計	2,811	2,004
当期末残高	85,673	87,677

(4)継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自　平成21年３月16日　至　平成22年３月15日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年３月16日　至　平成23年３月15日）

該当事項はありません。